

貸借対照表

(令和 7年3月31日)

学校法人名 学校法人 実学舎

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	648,294,067	770,174,530	△ 121,880,463
有形固定資産	642,990,497	664,770,960	△ 21,780,463
土 地	551,902,302	551,902,302	0
建 物	46,685,429	53,865,978	△ 7,180,549
教育研究用機器備品	40,283,793	53,296,001	△ 13,012,208
管理用機器備品	3,932,305	5,203,743	△ 1,271,438
車 両	186,668	502,936	△ 316,268
特 定 資 産	0	0	0
その他の固定資産	5,303,570	105,403,570	△ 100,100,000
電 話 加 入 権	303,568	303,568	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2	2	0
有 価 証 券	5,000,000	105,000,000	△ 100,000,000
出 資 金	0	100,000	△ 100,000
流 動 資 産	484,735,629	526,472,717	△ 41,737,088
現 金 預 金	482,145,930	524,386,682	△ 42,240,752
未 収 入 金	510,000	1,805,161	△ 1,295,161
学 費 分 納 者 未 収 入 金	2,059,099	260,274	1,798,825
保 証 金	20,600	20,600	0
			0
資 産 の 部 合 計	1,133,029,696	1,296,647,247	△ 163,617,551

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,442,000	45,000,000	△ 38,558,000
退職給与引当金	6,442,000	45,000,000	△ 38,558,000
流 動 負 債	89,970,800	70,364,043	19,606,757
未 払 金	4,136,822	12,505,381	△ 8,368,559
前 受 金	42,285,000	54,861,667	△ 12,576,667
預 り 金	43,548,978	2,996,995	40,551,983
負債の部合計	96,412,800	115,364,043	△ 18,951,243
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	1,012,670,322	1,012,670,322	0
第 1 号 基 本 金	1,012,670,322	1,012,670,322	0
第 2 号 基 本 金			
第 3 号 基 本 金			
第 4 号 基 本 金			
繰越収支差額	23,946,574	68,612,882	△ 44,666,308
翌年度繰越収支差額	23,946,574	68,612,882	△ 44,666,308
純 資 産 の 部 合 計	1,036,616,896	1,081,283,204	△ 44,666,308
負債及び純資産の部合計	1,133,029,696	1,196,647,247	△ 63,617,551

注 記

1 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金 該当なし

退職給与引当金 法人の規定に基づく金額を計上している

2 重要な会計方針の変更等 該当なし

3 減価償却額の累計額の合計額 367, 503, 898円

4 徴収不能引当金の合計額 0円

5 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 0円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

また、学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 当法人が所有する有価証券の情報

名称	種類	株式数	額面金額
㈱埼玉新聞社	株式	10,000株	5,000,000 円

(2) 有価証券の時価情報

(単位:円)

当年度(令和6年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(うち満期保有目的の債権)	()	()	()
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(うち満期保有目的の債権)	()	()	()
合 計			
(うち満期保有目的の債権)	()	()	()
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	5,000,000		

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
該当なし		